

2006年7月



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2006年4月～2006年6月の指標を中心に >
緩やかな回復を続けている県経済

生産	おおむね横ばい 4月の鉱工業生産指数は、94.6(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+3.3%と3か月ぶりに上昇。前年同月比も+7.8%と2か月ぶりに前年水準を上回った。 生産はおおむね横ばいとなっている。
雇用	改善が続いている 5月の有効求人倍率は1.07倍で前月比0.05ポイント上昇傾向。完全失業率(南関東)は4.1%と前月比同水準。前年同月比は0.3ポイントの改善だった。 県内の雇用情勢は改善が続いている。
物価	おおむね横ばい 5月の消費者物価指数(さいたま市)は、96.9と前月比+0.3%の上昇。前年同月比は0.2%の低下となった。 消費者物価はおおむね横ばいで推移している。
消費	緩やかに増加している 5月の家計消費支出は310,700円で、前年同月比3.5%と2か月ぶりに前年を下回った。 5月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で2.7%と2か月連続で減少したが、店舗調整前(全店)は前年同月比+2.2%と4か月連続で増加した。 6月の新車登録・届出台数は、前年同月比で3.5%と3か月連続で前年を下回った。 個人消費は総じて緩やかに増加している。
住宅	順調に推移している 5月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも増加し、全体では前年同月比+10.3%と8か月連続して前年実績を上回った。 住宅着工は順調に推移している。
倒産	低水準で推移している 6月の企業倒産件数は26件で、前年同月比で27.8%となり、3か月ぶりに前年実績を下回った。負債総額は43億8千1百万円となり、前年同月比で+10.2%と2か月連続で前年実績を上回った。倒産動向としては低水準で推移している。
景況判断	6・四半期ぶりに悪化 企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは41.8と前期(18年3月調査)比0.8ポイントとわずかながら低下し、6・四半期ぶりに悪化した。(調査時期18年6月調査)
設備投資	2ケタの増加計画 2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.5%増、非製造業14.0%増)し、全産業で前年度比17.7%の増加となった。(17年11月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2006年7月19日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、7月7日、成長力・競争力強化、財政健全化及び安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現に取り組むため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、構造改革を加速・深化する。

日本銀行は、7月14日、ゼロ金利を解除し、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.25%前後で推移するよう促すこととした。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

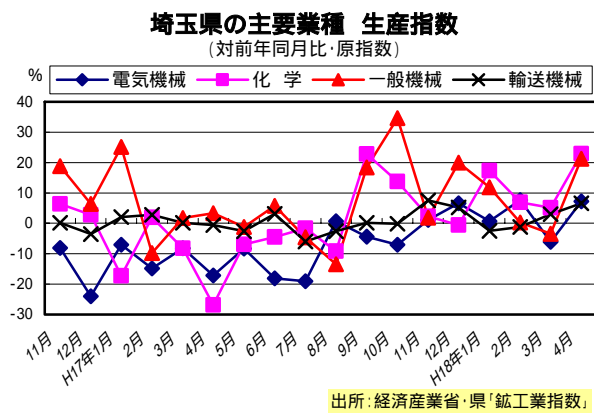
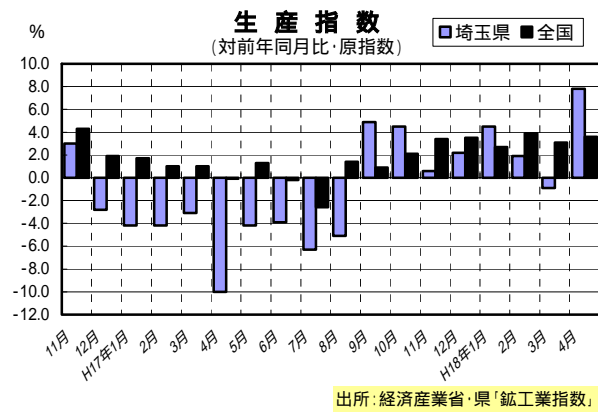
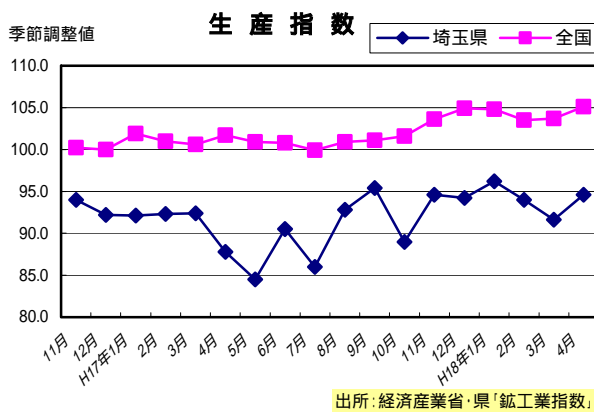
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

おおむね横ばい

4月の鉱工業生産指数は、94.6（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+3.3%と3か月ぶりに上昇。前年同月比も+7.8%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、化学工業など6業種が上昇し、食品工業、輸送機械工業など13業種が低下した。

生産はおおむね横ばいとなっている。

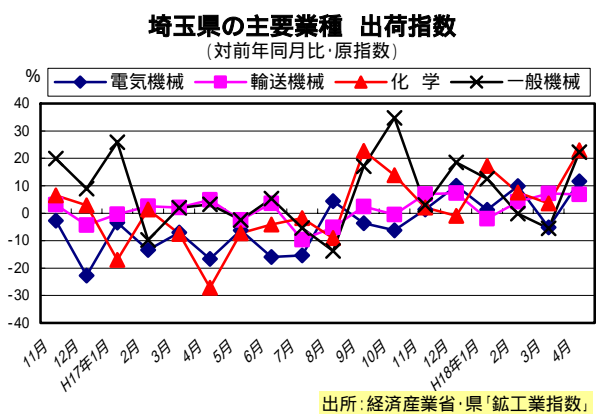
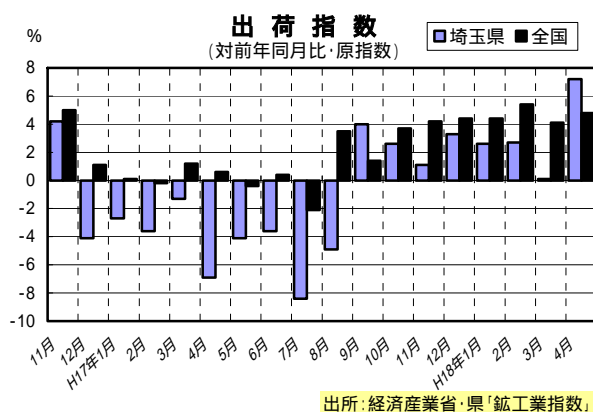
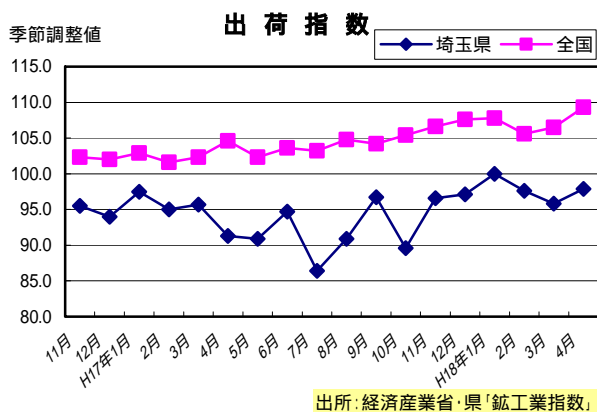


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

4月の鉱工業出荷指数は97.9（季節調整値、2000年=100）で、前月比+2.2%と3か月ぶりに上昇。前年同月比は+7.2%と8か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、化学工業など7業種が上昇し、食品工業、プラスチック製品工業など12業種が低下した。

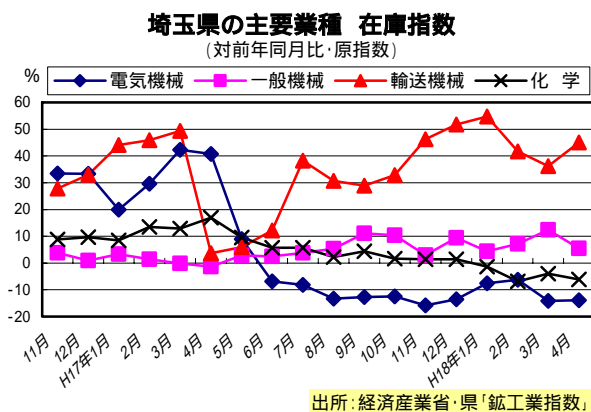
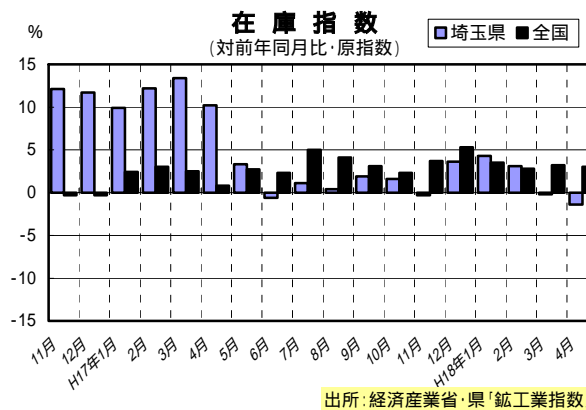
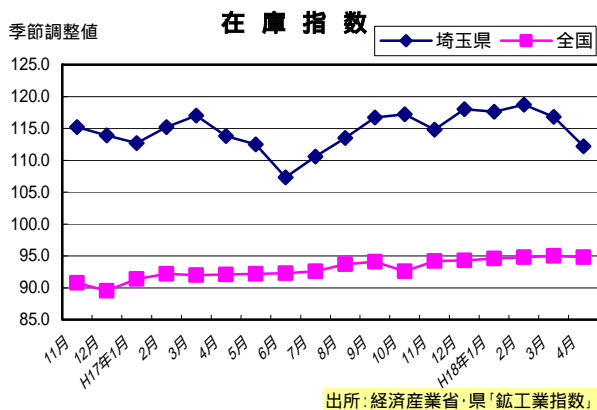


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

4月の鉱工業在庫指数は、112.2（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比3.9%と2か月連続の低下。前年同月比も1.4%と2か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、金属製品工業、鉄鋼業など5業種が上昇し、一般機械工業、輸送機械工業など14業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

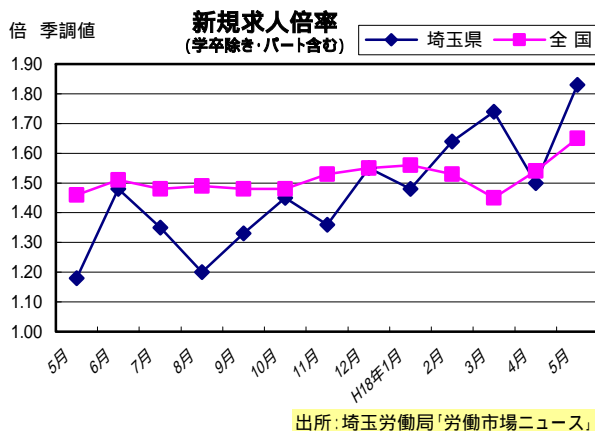
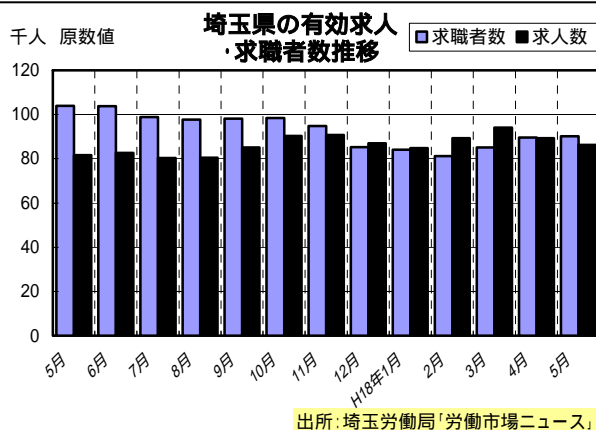
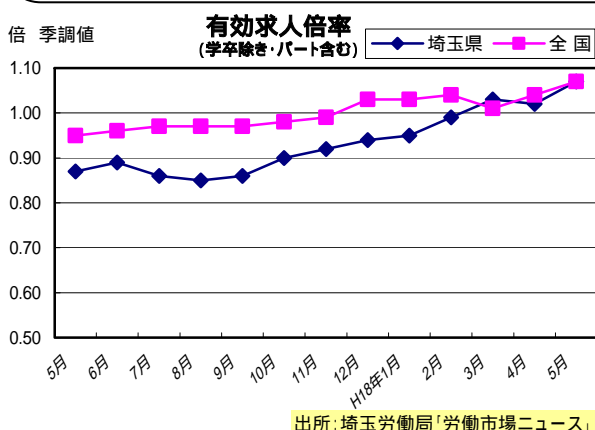
(2) 雇用動向

改善が続いている

5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.07倍で前月比0.05ポイント上昇。

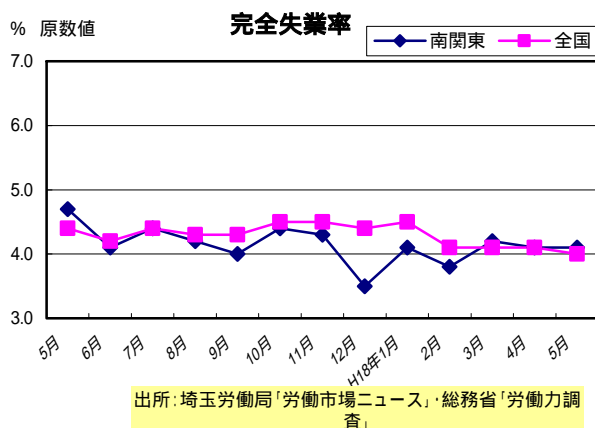
有効求職者数は90,136人と6か月連続で前年実績を下回った。また、有効求人数は86,211人で42か月連続して前年実績を上回った。

県内の雇用情勢は改善が続いている。

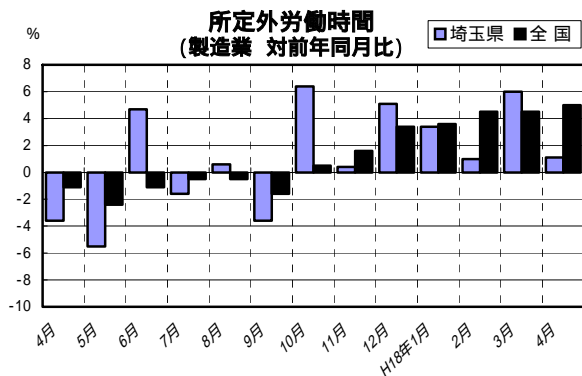


5月の新規求人倍率は1.83倍と、前月比+0.33ポイント上昇。

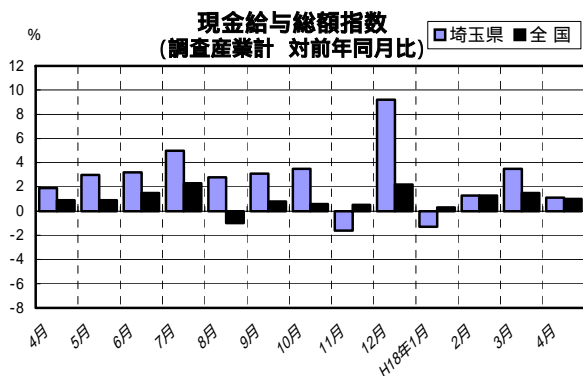
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、41か月連続で上昇している。



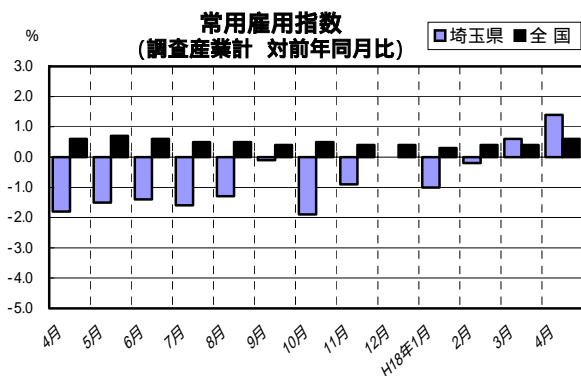
5月の完全失業率(南関東)は4.1%で、前月比同水準。前年同月比は、0.3ポイントの改善だった。



4月の所定外労働時間（製造業）は16.6時間。
前年同月比は+1.1%と7か月連続で前年実績を上回った。



4月の現金給与総額指数は81.8となり、前年同月比は+1.1%と3か月連続で前年実績を上回った。



4月の常用雇用指数は99.1となり、前年同月比+1.4%と2か月連続で前年実績を上回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

おおむね横ばい

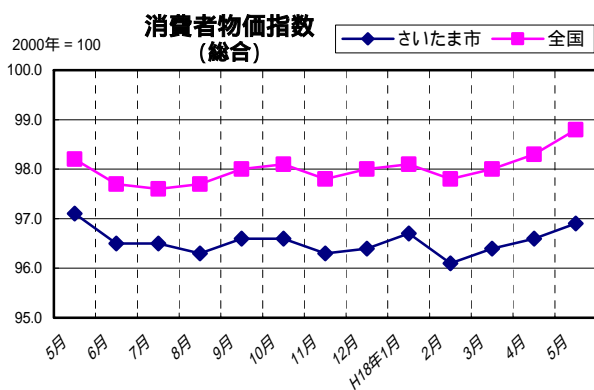
5月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.9と前月比+0.3%の上昇となった。

前年同月比は0.2%の低下となった。

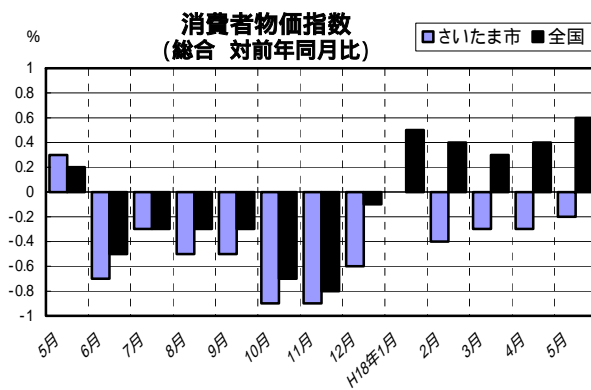
前月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮果物、「教養娯楽」のうち教養娯楽サービスなどが上昇したことが主な要因となっている。

前年同月比が低下したのは、「住居」のうち家賃、「食料」のうち生鮮果物などが低下したことが主な要因となっている。

消費者物価はおおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

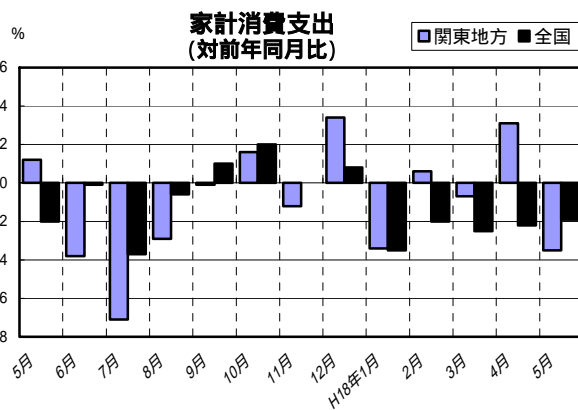
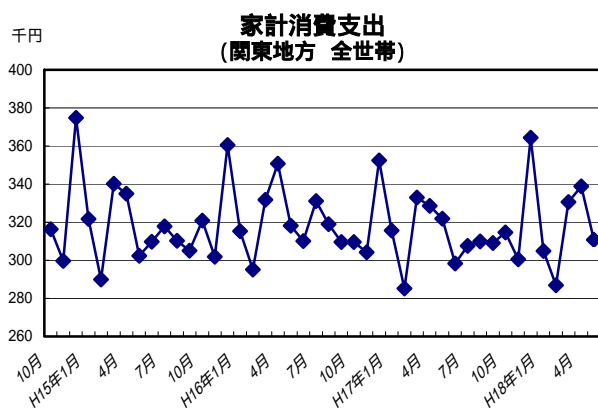


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

緩やかに増加している

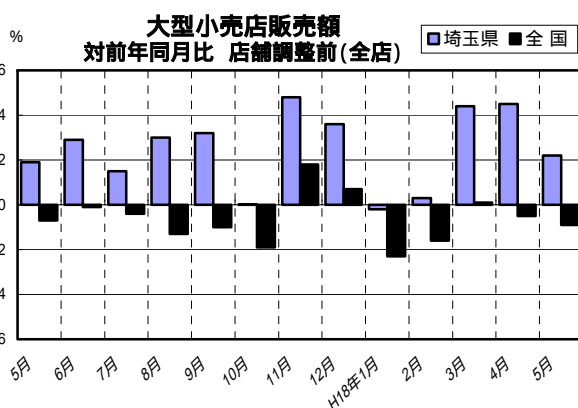
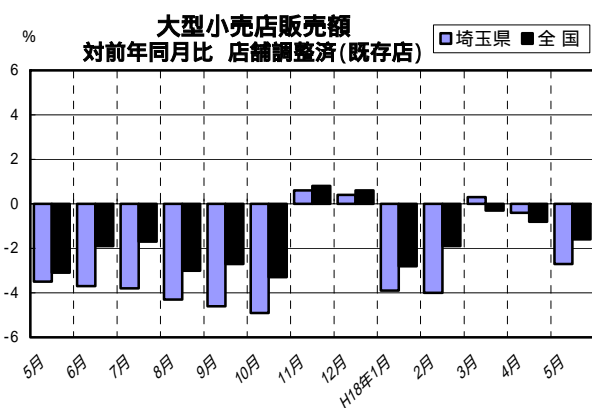
5月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、310,700円となり、前年同月比 3.5%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



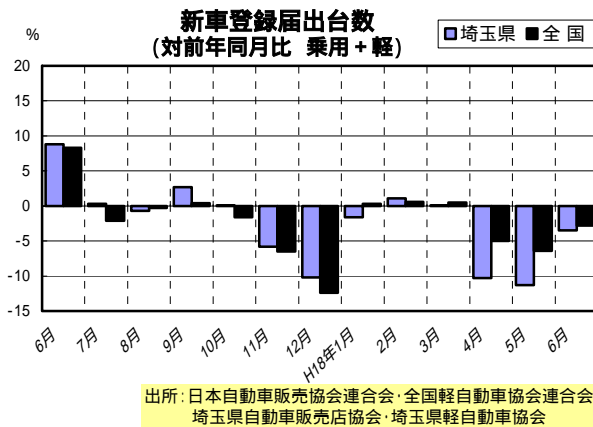
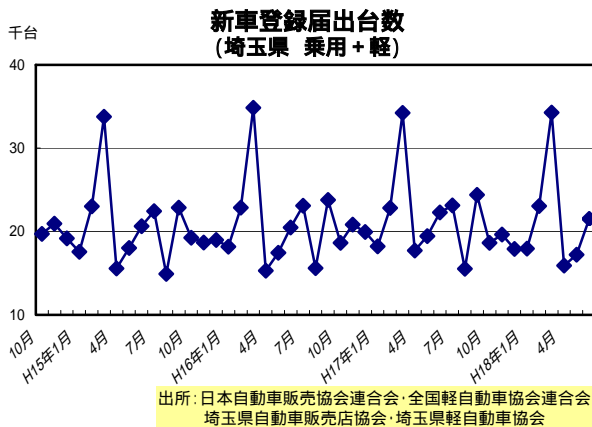
5月の大型小売店販売額は、888億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は 2.7%と2か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）前年同月比は+2.2%と4か月連続で増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装・催事などの集客により「身の回り品」や「その他商品」に動きがみられたものの、天候不順の影響で季節衣料等の動きが鈍かったことから、店舗調整済（既存店）前年同月比は 1.0%、調整前（全店）前年同月比は 2.5%とそれぞれ3か月ぶりの減少となった。

スーパー（同248店舗）は、主力の「飲食料品」等が伸び悩んだことから、店舗調整済（既存店）の前年同月比は 3.4%と5か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）は同+4.2%と15か月連続の増加となった。



6月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、21,511台となり、前年同月比 3.5%と3か月連続で前年実績を下回った。



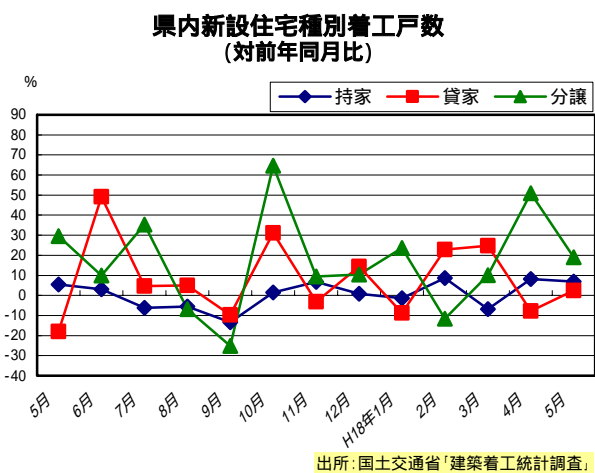
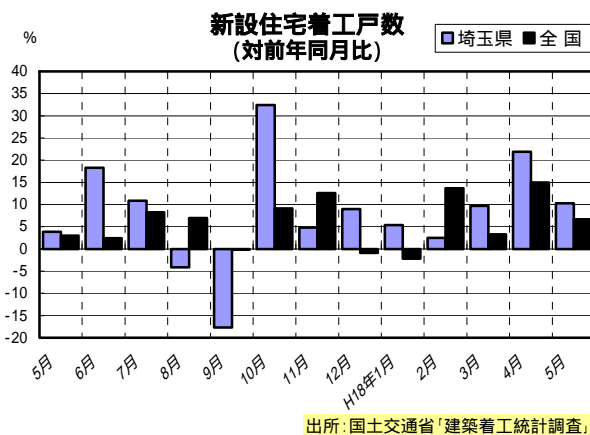
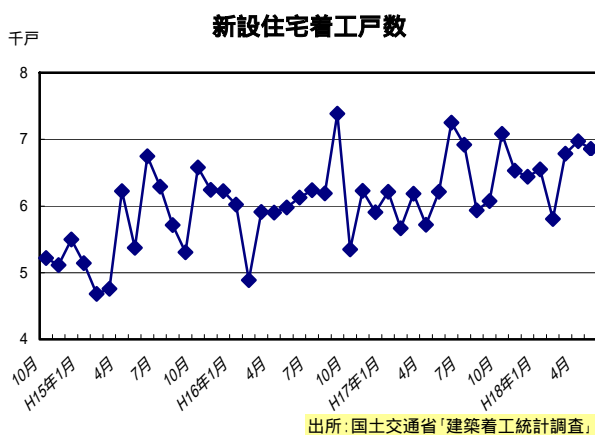
家計消費支出や新車登録・届出台数が前年実績を下回ったものの、大型小売店販売額（全店）が堅調に推移しており、個人消費は総じて緩やかに増加している。

(5) 住宅投資

順調に推移している

5月の新設住宅着工戸数は6,857戸となり、前年同月比+10.3%と8か月連続して前年実績を上回った。

住宅着工は順調に推移している。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+6.9%)、貸家(同+2.4%)、分譲(同+19.0%)と3部門とも増加し、全体では前年同月比+10.3%となった。

(6) 企業動向

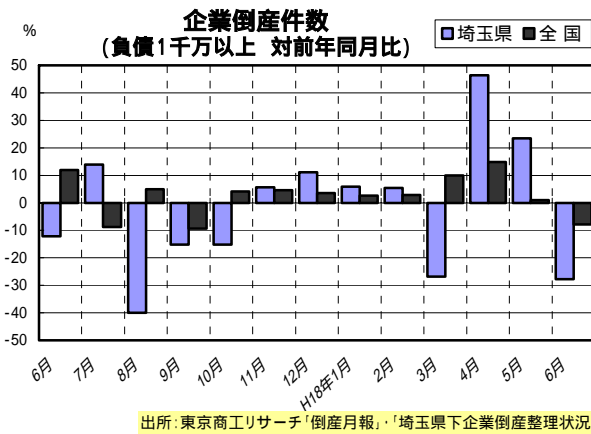
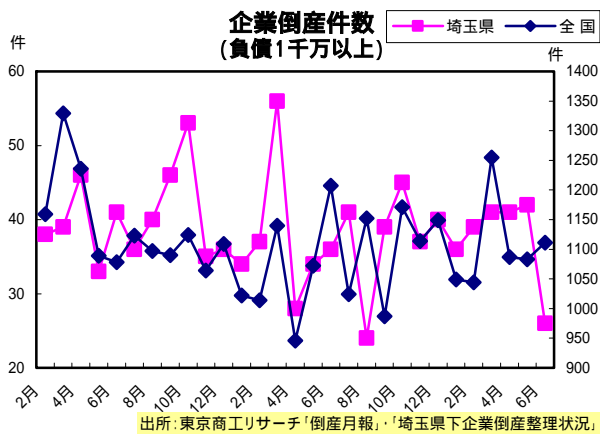
倒産

低水準で推移している。

6月の企業倒産件数は26件となり、前年同月比 27.8%と3か月ぶりに前年実績を下回った。

6月の負債総額は、5億円超の倒産が2件発生したこともあり、43億8千1百万円となり、前年同月比+10.2%と2か月連続で前年実績を上回った。

倒産件数は平成17年8月以来の20件台となり、また負債総額は前年比増加したものの100億円割れが続いており、倒産動向としては低水準で推移している。



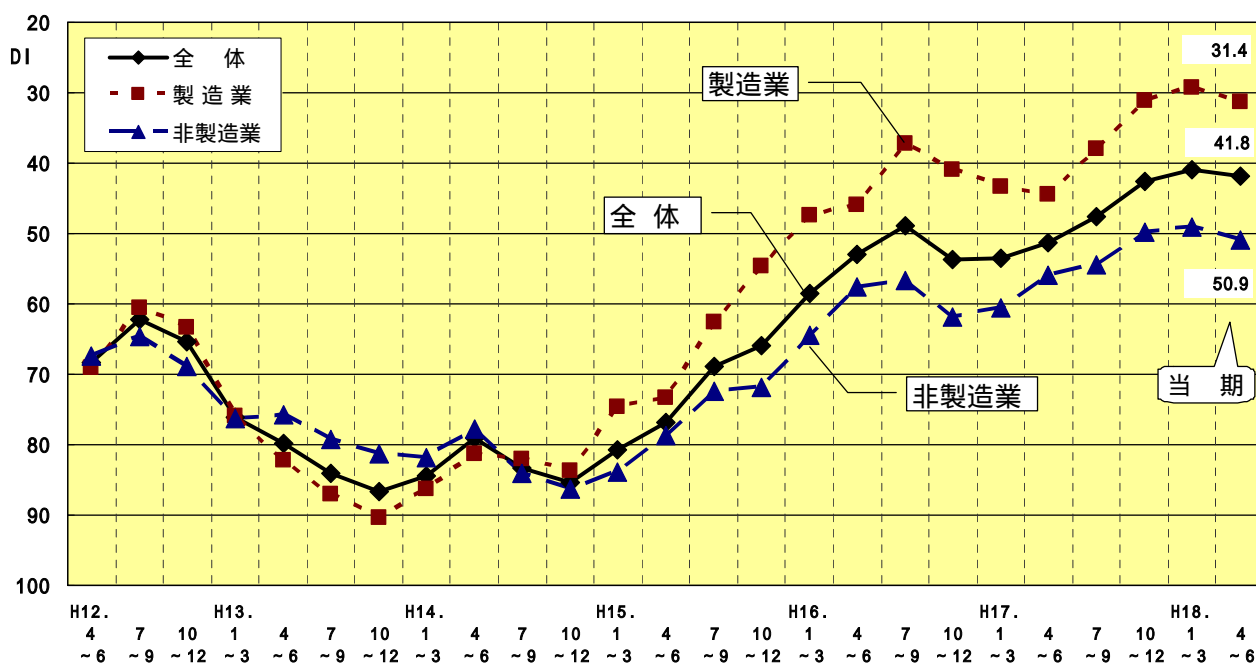
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は6期ぶりに悪化し、今後の見通しは後退懸念がやや高まった。

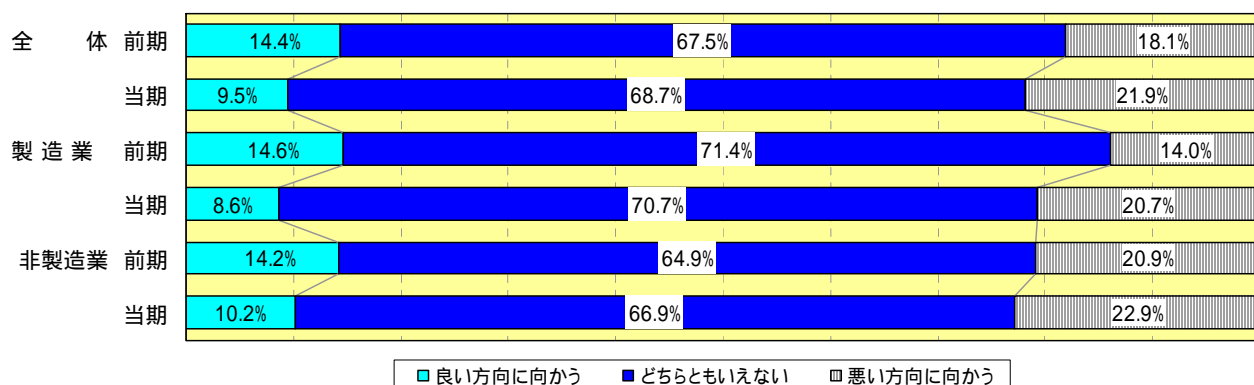
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.1%、「不況である」が48.9%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.8となった。前期（41.0）と比較すると0.8ポイントとわずかながら低下し、6期ぶりに悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は9.5%で前期（14.4%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」とみている企業は21.9%で前期（18.1%）に比べ増加しており、後退懸念がやや高まった。



平成18年5月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成18年4～6月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は18年7～9月期、中小企業は18年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	18年1～3月 前回調査	18年4～6月 現状判断	18年7～9月 見通し	18年10～12月 見通し
全規模（全産業）	4.1	15.5	2.7	10.1
大企業	19.0	15.8	12.3	17.5
中堅企業	6.7	21.9	12.5	17.2
中小企業	12.9	25.5	5.8	3.6
製造業	0.0	13.8	19.3	19.3
非製造業	6.8	16.8	9.4	3.4

（回答企業数271社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

設備投資

平成17年11月調査の日本政策投資銀行「2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,326億円、前年度比17.7%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2004年度 実績	2005年度 計画	05年度計画 伸び率	06年度計画 伸び率
全産業	2,827	3,326	17.7	0.2
製造業	888	1,115	25.5	6.3
非製造業	1,938	2,210	14.0	2.1

（回答企業数363社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年5月を中心に》

2006年7月7日

《 管内経済は、回復している 》

ポイント

管内経済は、回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

経済情勢の概況

消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直している。

実質消費支出（家計調査、全世帯）は2か月ぶりの減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、2か月連続の低下となったものの、横ばいを示す50を7か月連続で上回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は3か月連続の低下となったものの、横ばいを示す50を11か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、5か月連続の減少となった。百貨店は、天候不順の影響から季節衣料等の動きが鈍かったものの、引き続き改装・催事などの集客により「身の回り品」や「その他商品」に動きがみられたことから、全体として3か月連続の増加となった。スーパーは、主力の「食料品」等が伸び悩んだことから全体として5か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、2か月ぶりの増加となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車が前年を上回ったものの、普通、小型乗用車が前年を下回ったことから、2か月連続の減少となった。

（5月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質） 4.1%、5月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.2%、百貨店販売額：同+0.1%、スーパー販売額：同 2.3%、5月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.4%、5月乗用車新規登録台数：前年同月比 7.0%）

住宅着工は、増加している。

住宅着工は、2か月連続の増加となった。持家は低調なもの、貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

（5月新設住宅着工戸数：前年同月比+4.1%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、5か月ぶりの増加となった。国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(5月公共工事請負金額：前年同月比+11.0%)

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は2か月連続の上昇となった。新規求人数は3か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は3か月連続の減少となった。南関東の完全失業率は10か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(5月有効求人倍率 季調値 : 1.26倍、5月南関東完全失業率 原数値 : 4.1%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、横ばいで推移している。

企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は3か月連続の増加となった。

(5月企業倒産件数：前年同月比+4.3%)

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、非鉄金属工業等の生産が増加したものの、化学工業(除.医薬品)、情報通信機械工業、輸送機械工業等の生産が減少したことから、2か月ぶりの低下となった。生産は、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、非鉄金属工業はこのところ上昇している。電子部品・デバイス工業は今月は低下したものの、引き続き高水準で推移している。一般機械工業、鉄鋼業は堅調に推移している。電気機械工業、精密機械工業は底堅く推移している。輸送機械工業、情報通信機械工業はこのところ横ばいで推移している。化学工業(除.医薬品)は設備の修理等により稼働日数が少なかったことから今月は低下となった。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、6月、7月ともに上昇を予測している。

(5月鉱工業生産指数：前月比 1.3%、出荷指数：同 1.6%、在庫指数：同 1.2%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年7月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総括判断の理由)

生産は概ね横ばいとなっているものの、個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は順調となっている。18年度の設備投資は増加見通しとなっており、企業収益は増益見通しとなっている。

なお、雇用情勢は改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	<p>大型小売店販売は、スーパーは前年を下回っているものの、百貨店は回復しつつあることから、全体として持ち直しの動きとなっている。</p> <p>乗用車販売は、軽乗用車は堅調に推移しているものの、普通車、小型車は前年を下回っていることから、全体として前年を下回っている。</p> <p>コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。</p> <p>なお、さいたま市の家計消費支出は前年を下回っている。</p>
住宅建設	順調となっている。	持家は一進一退、貸家は堅調、分譲が順調となっており、全体として順調となっている。
設備投資	18年度は増加見通しとなっている。	18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比4.6%の増加見通し、非製造業では同17.8%の増加見通しとなっており、全産業では同9.3%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	電気機械は弱い動きとなっているものの、輸送機械は概ね横ばいとなっており、化学、一般機械は足元で増加している。
企業収益	18年度は増益見通しとなっている。	18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比10.1%の増益見通し、非製造業では同11.7%の増益見通しとなっており、全産業では同10.4%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(18年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では13.8ポイントと「下降」超、非製造業では16.8ポイントと「下降」超となっており、全産業では15.5ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	改善している。	有効求人倍率は引き続き上昇しており、雇用保険の被保険者数は増加している。

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、乗用車販売がやや弱い動きとなっているものの、家電販売が前年並みとなっており、大型小売店販売が全体として緩やかに回復しつつあることから、総じて緩やかに回復しつつある。輸出は中国、米国向けを中心に前年を上回っている。企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、18年度の計画は増加見通しとなっており、住宅建設は堅調に推移している。

このような需要動向のもと、生産は、情報通信機械などが減少しているものの、電子・デバイスなどが増加していることから、概ね横ばいとなっている。企業収益は、18年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は、改善している。

このように、管内経済は、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油価格などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (6/25~7/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

6/27 財源不足解消 7割以上歳出削減で 政府・与党決定

政府・与党は国と地方の財政を健全化する歳出・歳入一体改革の柱として、今後5年にわたる歳出削減案を決定。11兆4千億-14兆3千億円の歳出削減を行い、黒字に必要な16兆5千億円程度の7割以上を歳出削減で賄い、残りの2-5兆円は増税などで穴埋めする。

6/29 厚生年金・健保 パートの加入基準緩和

厚生労働省はパート社員の待遇改善を企業に義務付けるため、パートタイム労働法など関連法の改正の検討に入った。より多くのパート社員を厚生年金や勤め先の健康保険に加入させるよう条件を見直す。

6/29 平均所得8年ぶり増 国民生活基礎調査

05年国民生活基礎調査によると、高齢者世帯の占める割合が過去最高になる一方、子供のいる世帯は過去最低を更新。1世帯当たりの平均所得は5,804千円と8年ぶりに前年を上回った。

6/30 少子高齢化 世界一に

05年の国勢調査の抽出速報集計結果によると、65歳以上の高齢者人口2,682万人と総人口1億2,776万人に占める割合が世界最高水準の21.0%に達した。一方、15歳未満の子供人口の比率は13.6%と世界最低水準に落ち込み、急速な少子高齢化の進行を裏付けた。

7/2 自治体向け融資増加 全国の銀行7%増

全国の銀行の自治体向け融資が06年3月末に約14兆1千億円と前年比7%増えた。財政投融资の縮小が背景にあり、自治体向け融資をする公営企業金融公庫依存から脱し、自治体が借入先を多様化しようと銀行借入を増やしている。

7/3 国債依存度36.6%に低下 昨年度一般会計決算

05年度の国の一般会計決算で、税収が補正予算額を上回り、49兆654億円となった。税収増を受けて新規国債の発行額は補正予算に比べて2兆2千億円減の31兆3千億円となり、国債依存度は前年度比5.2ポイント改善し、36.6%になった。30%台は4年ぶり。

7/4 フリーターを正社員に 人材関連各社

人材関連各社が定職に就かない「フリーター」を正社員として企業に仲介する事業に力を入れている。適職を探しあぐねている人向けに幅広い職種をそろえた人材紹介部門を新設したり、技術者派遣の要員として自社で積極採用したりする。

7/6 産学連携収入24%増 東大トップ

大学や高等専門学校などが05年度、産学連携で得た収入は総額1,588億円で、前年度比24.4%増えた。各大学は外部資金の獲得に力を入れている。収入最多は東京大で2位は京都大。

7/8 骨太方針2006 政府が決定

政府は経済財政運営の指針となる「骨太方針2006」を決定した。2011年度には国と地方で基礎的財政収支を確実に黒字化するとし、新たな借金なしに必要な経費を賄う財政均衡を目指す。

7/12 金利先高観 中小が備え

金利の先高観が広がる中、中小企業が金利上昇への備えを急いでいる。長期固定型に借入金を切り替えたり、私募債を発行することで、利払い負担の軽減を狙う例が目立つ。

7/17 外国人研究者の就職支援 文科省

文部科学省は日本に滞在する外国人研究者を対象に、来年度から日本での就職活動を支援する事業に取り組む方針。日本は外国人研究者が少なく、就職活動を後押しすることで優秀な人材確保につなげる。

7/18 雇用保険 65歳以上新規加入可能に

厚生労働省は65歳以上の人でも雇用保険に新規加入できるようにするため制度の見直しに着手する。少子化で若年層の労働力人口の減少が懸念される中、現在約5百万人の65歳以上の就業者の増加につなげる。

7/19 日本経済「平時」に復帰 経済財政白書

06年度版の経済財政白書によると、日本経済について「デフレ脱却に向けた着実な進展が続く」とデフレからの脱却が近いと評価。4年を超えた景気回復は消費を中心に民需主導で足腰が強まっているとの認識を示した。

7/23 道路整備規制を緩和 国交省方針 街づくり支援

国土交通省は地方自治体が特色ある街づくりを進めやすくするため、道路の構造や利用に関する規制を大幅に緩和した新制度を導入する。歩行者や景観保護を優先する道路を整備したり、集客増を目的に道路の一部を沿道の商業施設に開放したりできるようにする。

7/24 最低賃金0.5%上げ 2年連続 厚労省方針

厚生労働省は地域別の最低賃金を今年度の改定で0.5%程度引き上げる方針。雇用情勢や企業業績の回復を受けて賃金水準の底上げが必要と判断。引き上げは2年連続。

市場動向

6 / 27 長期金利上昇、1.9%台

26日の長期金利の指標である新発10年物国債利回りは前日比0.03%高い1.90%まで上昇した。ゼロ金利解除の影響を受けやすい2年物国債の入札を控え、入札に応じる証券会社から、損失回避を目的とした売りが出た。

6 / 30 日経平均大幅反発 1万5000円回復

29日の日経平均は前日比235円04銭高の15,121円15銭となり、15,000円台を回復した。前日の米国株高に加え、寄り付き前注文で外国人が9営業日ぶりに買い越しとなり安心感が広がった。

7 / 1 日経平均続伸、1万5500円台回復

30日の日経平均は前日比384円03銭高の15,505円18銭と約1か月ぶりに15,500円台を回復した。米国株の急伸を受けて、銀行、自動車株を中心に内外投資家の買いが優勢だった。

7 / 1 長期金利1.92%に上昇

30日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.005%高い1.920%に上昇した。株価上昇に加え、日銀がゼロ金利を7月に解除するとの警戒感から、買いが見送られた。

7 / 6 円相場下落、115円台

5日の円相場は前日比44銭円安・ドル高の1ドル = 115円2銭と下落した。北朝鮮のミサイル問題に絡んだ国内銀行ディーラーなどの円売り・ドル買いが進行した。

7 / 7 日経平均大幅続落、1万5300円台

6日の日経平均は前日比202円54銭安の15,321円40銭と大幅続落した。北朝鮮のミサイル連射に伴う国債情勢の変化に加え、前日の米国株が下げたことで見送りムードが一段と強まった。

7 / 11 日経平均4日ぶり反発 1万5500円台

10日の日経平均は前週末比245円20銭高の15,552円81銭となった。6月の「貸出・資金吸収動向」で貸出残高の伸び率が約10年ぶりの高水準をつけたことで銀行株が買われた。

7 / 11 円相場続伸、113円台

10日の円相場は前週末比1円38銭円高・ドル安の1ドル = 113円54銭と約1か月ぶりの円高水準となった。午後の日経平均の上昇を受け、国内銀行ディーラーなどの円買いが進行した。

7 / 14 円相場続落、115円台

13日の円相場は前日比56銭円安・ドル高の1ドル = 115円10銭と下落した。5月の米貿易赤字が市場予想を下回ったことで、米系ヘッジファンドなどの円売り・ドル買いが優勢となった。

7 / 14 ゼロ金利を解除

日銀は政策委員会・金融政策決定会合で短期金利をほぼゼロ%に抑え込んできた「ゼロ金利政策」の解除を全員一致で決めた。短期金利の誘導目標をゼロから0.25%に、公定歩合も0.1%から0.4%に引き上げる。

7 / 15 日経平均、半月ぶり1万5000円割れ

14日の日経平均は前日比252円71銭安の14,845円24銭となり、6月28日以来1万5,000円を割った。前日の米株安などを嫌気した売りが優勢で、終日安い水準で推移した。

7 / 19 日経平均400円安、1万4500円割れ

18日の日経平均は前日比408円00銭安の14,437円24銭となり、6月15日以来約1か月ぶりに1万4,500円を割った。緊迫する中東情勢などを警戒し、外国人投資家が売りを出した。

7 / 19 有事のドル買い強まる 円相場116円台

18日の円相場は前週末比1円21銭円安・ドル高の1ドル = 116円87銭と下落した。中東情勢の不透明感が増したことで米系ヘッジファンドなどの円売り・ドル買いが優勢となった。

7 / 19 長期金利が低下 1.825% 約1か月ぶり水準

18日の長期金利の指標である新発10年物国債利回りが前週末比0.030%低い1.825%に低下し、約1か月ぶり低水準をつけた。日銀による再利上げが遅れるとの見方が広がり、債券を買う動きが優勢となった。

7 / 20 円相場続落、117円台

19日の円相場は前日比67銭円安・ドル高の1ドル = 117円54銭と下落した。6月の米国卸売物価指数が市場予想を上回ったことで米国の追加利上げ観測が強まり、米系ヘッジファンドなどの円売りが先行した。

7 / 21 日経平均446円高、1万4900円台

20日の日経平均は前日比446円58銭高の14,946円84銭と大幅続伸。米利上げ継続観測の後退を背景に前日の米国株が大幅上昇した流れを受け幅広い銘柄が買われた。

7 / 22 長期金利、一時1.785%に低下

22日の長期金利の指標である新発10年物国債利回りが一時前日比0.025%低い1.785%に低下し、約1か月ぶり低水準をつけた。日銀による再利上げが遅れるとの見方が広がっているうえ、米国債相場の続伸や株価反落を受けて買いが先行した。

景気・経済指標関連

6 / 30 5月鉱工業生産1.0%低下【経済産業省】

5月の鉱工業生産指数は104.0となり、前月比1.0%低下した。低下は3か月ぶり。ただ、経済産業省は「生産は緩やかな上昇傾向」との基調判断は維持した。

6 / 30 6月中小の景況感 小幅改善【商工中金】

商工中金が発表した中小企業月次景況観測調査によると、6月の景況判断指数は50.1と前月比0.9ポイント上昇した。製造業の景況感が改善する一方、非製造業が小幅悪化した。

6 / 30 5月消費者物価0.6%上昇【総務省】

5月の全国消費者物価指数は値動きの激しい生鮮食品を除くコアで98.5となり、前年同月比0.6%上昇した。原油高に伴って石油製品が上昇したほか、サービス価格も一段と高くなった。

6 / 30 5月失業率4.0%に改善【総務省】

5月の完全失業率は前月比0.1ポイント改善し、4.0%になった。98年4月以来、8年1か月ぶりの低水準。総務省は「全体的に雇用情勢は回復している」とみている。

6 / 30 5月有効求人倍率1.07倍【厚生労働省】

5月の有効求人倍率は1.07倍で前月比0.03ポイント上昇。92年8月以来、約14年ぶりの水準に回復した。景気回復で企業が積極的な雇用を続けているうえ、サービス業や製造業などの求人が増えた。

7 / 1 5月住宅着工戸数6.7%増加 4か月連続増【国土交通省】

5月の新設住宅着工戸数は前年同月比6.7%増の10万8,652戸で4か月連続で前年同月を上回った。マンションなどの分譲住宅は横ばいだったが、持ち家や貸家が増えた。

7 / 1 設備投資 今年度計画15%増【経済産業省】

経済産業省の設備投資動向調査によると、主要企業の06年度の設備投資計画は前年度実績見込みみに比べ15.2%増えた。電子機械や鉄鋼など製造業がけん引し、4年連続で増加。

7 / 3 日銀短観 大企業、製造業が2期ぶり改善 景気回復基調鮮明に

6月の日銀短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数は大企業製造業でプラス21となり、3月調査比1ポイントと2期ぶりに改善した。大企業の06年度の設備投資計画は前年度比11.6%増と90年以来の高い伸びになった。

7 / 3 5月現金給与総額0.1%増【厚生労働省】

5月の毎月勤労統計調査ですべての給与を合わせた現金給与総額は前年同月比0.1%増の277,491円となり、4か月連続で増加した。

7 / 4 国内新車販売低迷 「軽」除き23年ぶり200万台割れ 06年上期

06年1-6月の国内の新車販売は前年同期比1.0%減の約307万1千台と4年ぶりのマイナス。特に軽自動車を除く新車は23年ぶりに200万台を割った。一方、軽自動車は過去最高を更新。

7 / 7 今年度経済見通し 実質2.1%に上方修正【内閣府】

内閣府は06年度の経済成長率の見通しを実質で2.1%、名目で2.2%に改定する方針。1月時点の見通しよりも0.2ポイントずつ上方修正。今後はこの数値が政府の公式的な見通しになる。

7 / 7 5月景気動向指数 一致・先行とも50%超 バブル上回る【内閣府】

5月の景気動向指数は景気の現状を示す一致指数が77.8%と2か月連続で景気判断の境目となる50%を上回った。先行きの景気動向を示す先行指数も75%と2か月連続で50%を上回った。

7 / 7 7月地域経済報告 「着実な回復」維持【日銀】

7月の日銀地域経済報告によると、東北は上方修正した一方、北海道は下方修正。残り7地域は現状維持。全体としては「着実な回復が続いている」との判断を据え置いた。

7 / 11 5月機械受注 高水準を維持【内閣府】

設備投資の先行指標となる5月の船舶・電力を除く民需は1兆1千億円台と前月比2.1%減少したが高水準を維持。4-5月平均でみると、1-3月平均に比べて6.3%増となった。

7 / 11 6月街角景気「50」割れ【内閣府・景気ウォッチャー調査】

6月の街角景気の景況感を示す現状判断指数が前月比2.4ポイント低い49.1となった。50を割ったのは1年2か月ぶり。天候不順による夏物衣料の販売不振が響いた。

7 / 19 上半期百貨店売上高0.3%減【日本百貨店協会】

1-6月の全国百貨店売上高は前年同期比0.3%減（既存店比較）の3兆7,140億円で9期連続で前年を下回った。1-3月は春物衣料が好調だったが4月以降の天候不順で夏物が振るわず息切れした。

7 / 20 7月月例経済報告 「デフレ」の表現削除

7月の月例経済報告によると、物価の基調判断を前月に続き上方修正し、約5年ぶりに「デフレ」の表現を削除した。景気の基調判断は「回復している」とし、5か月連続で据え置いた。

地域動向

6 / 2 9 県公営企業の昨年度決算 赤字66億円に急拡大

05年度の県の公営企業決算概要によると、純損益は66億6,600万円の赤字で赤字幅は前年度比5.5倍に増えた。土地の取得や造成費用を下回る価格で工業団地の売却を進めたのが主因。

6 / 2 9 県内企業「賃上げ実施」54%【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県内企業の06年度の賃上げ状況によると、年度内に賃上げを実施すると回答した企業は54.3%と前年度調査比6.1ポイント上昇した。業績回復で従業員への利益配分を増やす動きが広がっている。

6 / 3 0 4月県内鉱工業生産指数3.3%増

4月の県内鉱工業生産指数は前月比3.3%増の94.6になった。一般機械工業や化学工業など6業種が増加したが、食品工業や輸送機械工業など13業種で減少した。

7 / 1 5月県内有効求人倍率1.07倍【埼玉労働局】

5月の県内有効求人倍率は前月比0.05ポイント上昇し、1.07倍になった。新規求人数は前年同月比12.7%増加し、県内の雇用情勢は順調に回復を続けているようだ。

7 / 4 6月県内倒産件数3割減の26件【東京商工リサーチ】

6月の埼玉県内の企業倒産件数は26件で前年同月の36件に比べ3割近く減少した。件数が減った反面、大型倒産があったため、負債総額は43億8,100万円と約1割増えた。

7 / 4 大型店届け出面積 最高に

05年度の大規模小売店舗法に基づく県内の店舗の新設届け出面積は04年度比31%増の約25万5千㎡となった。大型店の出店を規制する改正まちづくり三法の成立を見越した駆け込み需要があった。

7 / 6 県の人口減「数年内に」

埼玉県は県の将来推計人口を下方修正し、数年以内に減少するとの試算をまとめた。埼玉県は現在全国で最も65歳以上の高齢者の割合が低い県だが、2015年には全国平均を突破し、全国最速で高齢化が進む見通し。

7 / 7 県内中小企業 外注先集約化が加速

埼玉県中小企業振興公社がまとめた06年度の県内企業の外注動向調査によると、1社あたりの外注企業数の平均は74社で前年度調査比11.7社減少した。中小企業はコスト削減を狙い外注企業を集約化する動きを加速させている。

7 / 8 管内経済動向「5月も回復」【関東経産局】

関東経産局の5月の管内経済動向によると、鉱工業生産が前月比で低下したが、前年同月比では4か月連続で上昇。雇用情勢の改善が続いていることも受け、2か月連続で「回復している」と判断。

7 / 1 1 県の企業誘致 6月は6件

埼玉県の「企業誘致大作戦」の6月分の進捗状況によると、立地は6件となった。内訳は県の企業局が分譲する工業団地が2件、民有地が4件。業種別では4件が製造業だった。

7 / 1 2 県税収入4.2%増 昨年度見込み

埼玉県の05年度の県税決算見込み(5月末)で県税収入が6,281億8千万円と前年度比4.2%増えた。05年度当初予算額より332億円の大増となる見込み。

7 / 1 2 県内景気「緩やかに回復」【関東財務局】

関東財務局は7月の埼玉県内の景気について「緩やかに回復している」との総括判断を示した。個人消費は着実に盛り上がり、住宅投資も順調。設備投資も依然旺盛で、当面は巡航速度での景気拡大が続きそうだ。

7 / 1 5 今年度県内成長率2.6%【ぶぎん地域研】

ぶぎん地域経済研究所は06年度の県内の実質経済成長率が2.6%になると発表。前回予測の2.2%から上方修正。マンションの建設が進み、住宅投資などが堅調に推移するとみている。

7 / 1 9 県、NPO寄付を支援

埼玉県は企業や個人がNPO法人に税控除を利用して寄付できる制度を9月に創設すると発表。県が04年に設立した「埼玉県NPO基金」を利用して、県民や企業が特定のNPO法人を支援しやすくする仕組み。

7 / 2 1 県内企業夏のボーナス3.9%増

埼玉県がまとめた県内企業の「夏季一時金要求・受給状況」によると、平均受給額は加重平均で64万387円で前年比3.9%増えた。中小企業では受給額が5年ぶりに前年を上回った。

7 / 2 1 中小製造業 景況やや改善 県西部7-9月【飯能信金】

飯能信金の埼玉県西部の中小企業調査によると、7-9月期の景気DIはマイナス4.4と見込まれ、4-6期実績比0.3ポイント改善する見通し。順調な製造業に加え、不動産業やサービス業も回復している。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字で推移してきましたが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年7月31日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp